



2023年5月8日

日本鉄道労働組合連合会

伊藤・古川両議員がJR連合の政策に基づく質疑を展開！

JR連合「国会議員懇談会（「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」役員）」に所属する伊藤孝恵参議院議員は4月25日、参議院・文部科学委員会において、通学定期券の割引費用は事業者が負担しているのが現状であるところ、これを社会政策として行政が負担すべきではないか、との問題提起を行った。

また、同フォーラム所属の古川元久衆議院議員は4月26日、衆議院・国土交通委員会において、休日の分散化を念頭に置いた観光需要の喚起について主張し、さらにリニア中央新幹線の早期開業に向けた国のリーダーシップの発揮を要請した。

こうした質疑における主張は、JR連合が策定する「交通重点政策」等の政策提言や、航空連合・サービス連合と展開した3産別共同行動で要請してきた内容に沿うものであり、日頃からの連携がひとつ結実したものと言えるだろう。JR連合は引き続き関係議員との連携強化を図り、私たちの政策実現に向けた理解促進に努めていく。

■通学定期券の割引費用を社会政策として公費負担すべきと主張



伊藤議員は4月25日、参・文科委において、JR路線の学割定期運賃の数値を提示したうえで、「インフラを維持するだけでも必死な中、通学定期や障害者割引等、社会政策に係るコストを、いつまで交通事業者任せでいるのか」と政府に問うた。これに対し、藤原章夫文部科学省初等中等教育局長は、「現段階では事業者の理解を得て通学定期割引の仕組みがある。そこについて、直ちにこれを公費負担とする仕組みとはなっておらず、今後様々

な声を踏まえ、どういったことが必要なのか検討する必要がある」旨の答弁を行った。

これに対し伊藤議員は、「検討を過去していて答えが出ていないのか、それともコロナ禍で事業者が経営危機にある中で今後議論を深めていくのか」と追及したところ、藤原局長は「直ちに公的に負担するというような議論がなされてきた訳ではないので、問題も含めて今後考えていくべきという指摘だと受け止めている」旨の答弁を引き出した。

■休日分散化／リニア静岡工区着工への国のリーダーシップ発揮を要請

古川議員は4月26日、衆・国交委において、ゴールデンウィーク等における観光客の集中を念頭に、「休日を分散して一時期や週末に集中しないような仕組みを作ることは重要」だと指摘のうえ、休日分散化によって「国内需要のところで、持続可能な観光産業が維持できるような仕組みの構築が必要」であると主張した。これに対し齊藤鉄夫国土交通大臣は、「観光産業の持続的な発展には、新たな旅行需要を喚起するとともに、旅行需要の平準化が重要であり、休日取得の分散化も一つの方策」との認識を示した。



続いて古川議員は、リニア中央新幹線の開業時期が明示できない状況に陥っていることについて、「開業のめどを示せない原因である静岡工区に関して、静岡県との調整に国が積極的に関与すべきではないか」との旨を指摘し、齊藤大臣に対して「リーダーシップを取って、一日も早くこれに着工できる状況を作っていただきたい」と求めた。齊藤大臣はリニア中央新幹線の日本経済に与える影響についてあらためて認識を示すとともに、「静岡県とJR東海との対話への関与を行うなど、水資源や環境保全等の課題解決に向けて議論が進むよう取り組む」とその決意の一端を述べた。